



令和元年度 補助金決算効果報告書

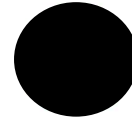
令和 2年 4月27日

府 中 市 長 様

事業所の所在地 府中市府川町315番地

会 派 名 創生会

代表者名 三藤 毅



府中市補助金交付規則第10条の規定により、次のとおり事業実績及び収入支出決算を報告します。

1 事業実績

- (1) 事業名 政務活動費
- (2) 補助金額 1,481,252 円
- (3) 補助の効果（活動の内容等）

1) 広島県庁政策勉強会

児童虐待の現状と課題、上下水道の広域化の状況について広島県庁にて研修を受けた。不登校・いじめ・児童虐待の件数は増加しており、未然防止に向けて、科学的データを用いた、学級集団への適応度や児童生徒の態様の変化等の早期把握に努め、適切な対応ができるように体制づくりが整いつつある状況であると感じた。また、上下水道の広域化については、水道料金、設備水準を一本化する方向性ではあるが、各自治体間の調整をどうするのが課題であると感じた。

今回の研修をもとに、さらに知識を深め、今後の政務活動に生かしたい。

2) 広島県東部建設事務所政策勉強会

公共・単独事業概要と平成30年7月豪雨災害の復旧状況について説明を受けた。平成30年7月豪雨災害の復旧については、業者不足の中、また優先順位がある中で、何とか早くしていただけるようお願いをした。才田川については、工事期間が令和2年度まで、全体事業

費が4億円ということだった。

今回の研修をもとに、早期着手、早期完成を要望した。

3) 千葉県流山市

流山市高齢者住み替え支援相談事業について学んだ。

流山市では、高齢者には住み慣れた地域で住み続けられ、子育て世代には、安心して子育てができる住宅の提供ができるように、ライフステージに応じた居住ニーズの対応と住宅ストックの有効活用が可能となるように住宅情報を提供できる仕組みが必要と考えられ、この事業を始められた。

具体的には、住み替え住宅バンクに登録する住宅情報を市のホームページに公開し、住み替え相談会等を通じて、住宅の売却や購入、賃貸、リフォーム等の各者相談に支援組織（宅建業者、建築士、建設業者）が対応することにより、ワンストップで支援できる仕組みを構築されている。

府中市においても、高度成長期にできた住宅団地は、高齢化が進む状況にあり、住宅ストックの有効活用事業として参考になった。

4) 厚生労働省老健局（衆議院第一議員会館）

厚生労働省老健局より、当面の地域医療構想の推進に向けた取組についてと、次期介護保険制度改正に向けての研修を受けた。

厚労省は、2040年に向けて新たな課題に対応するため、Ⅰ．地域医療構想の実現に向けた取組、Ⅱ．医療従事者の働き方改革、Ⅲ．医師偏在対策を三位一体で推進し、総合的な医療提供体制改革を実施しようとしている。

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが重要と感じた。

このため、府中市においても関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、県・保健所の支援の下、市が中心となって、地域の医師会等と緊密に連携しながら、地域の関係機関の連携体制の構築を推進することが重要と考える。

今回の研修をもとにさらに知識を深め、政策提案に生かす。

5) 東京都荒川区

荒川区民総幸福度（GAH）の取り組みについてと、新公会計制度に

ついて学んだ。

荒川区では、「自治総合研究所」を設立され、基本理念（「区政は区民を幸せにするシステムである」「荒川区に総幸福度の向上を目指す」「区役所は最も身近な区民の安心の砦になる」）のもと、荒川システムとして、目標・人材・地域力・政策の4つを機軸にして、課題の解決に向けて、庁内でプロジェクトチームの立上げなど、組織内で情報共有や連携の強化を図りながら、行政運営が行われている。

職員の働く目的が明確に示され、意識統一が図られているところが素晴らしいと感じた。

府中市においても、更なる職員の意識改革が必要だと感じた。

荒川区では東京都の新公会計制度を準用し、各部署において、会計仕訳を自動仕訳で日々入力されている。

財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「キャッシュフロー計算書」「正味財産変動計算書」の本表4表と「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」から構成されている。附属明細書と個別施設データが連動しており、またそれを基に公共施設の更新計画が策定されている。

非常に良いシステムだと感じた。府中市においても、参考になると思った。

6) 風の国 島根県江津市桜江町

観光施設の民間移譲について学んだ。

市の施設として赤字経営となり、行き詰っていたところで民間譲渡を決意されており、民間活力が試される例として注目したい。府中市にも、指定管理料だけで風の国と同じくらいの公園管理をしている「四季の里」施設がある。赤字の垂れ流しである「四季の里」を民間へ譲渡する可能性を探れると思われる。

7) 島根県邑智郡邑南町

日本一の子育て村構想、公共施設等総合管理計画について学んだ。

子育て支援を地域と一体となり、子育てをしやすい環境となっている。一番印象に残ったのは、やはり子育てに重要な一つとして、医療の充実が安心感を与えている。

公立邑智病院が急性期病院として、常勤医師が揃っている。また、子育てに必須となる、産婦人科・小児科の常勤医師が確立されている。救急体制も24時間365日救急患者の受け入れを行っている。救命救急や高度医療については、ドクターヘリの救急搬送も含め、近隣の浜田市、出雲市、広島市の救命センターや大学などとの連携で対応し

ている。

府中市の医療体制の確立が子育てへの影響が大きいと改めて実感した。

府中市は、公共施設の見直しを現在実施しているところだが、邑南町は、10年間の行政の動きとして、小学校を含めた各公共施設が、地域で本当に必要か、利用状況はどうかなど、行政職員をそれぞれの公共施設に配置し、住民と一緒に検討している。今年が丁度10年目となるため、行政側で各配置職員より施設の利用状況のまとめを行い、見直しをすること。

府中市も、行政自らが各地域の公共施設の実態を把握し、総合的に判断する必要があると感じた。

8) 創生会通信の発行

定例議会終了後に作成。四半期ごとに発行し、全4回の発行を行った。会派としての議会報告を中心に市民への情報発信を目的とし発行した。今後は、創生会通信の構成について見直しを行い、より充実した情報発信を行う。

(4) その他

2年が経過し、折り返しの年度に入りますが、今回発生した新型コロナウイルス感染症が次年度にも影響してくるものと思われます。

3月に予定していた行政視察が新型コロナウイルス感染拡大の影響により、止む無く中止となりました。次年度もこの感染拡大の影響により、行政視察に支障をきたすものと思われますが、そこは知恵を絞り、政務活動をしっかりと行ってまいりたいと思います。

2 収入支出決算書

(単位：円)

収入の部		支出の部	
項目	金額	項目	金額
政務活動費	1,560,000	研究研修費	63,900
政務活動費返還	-78,748	調査旅費	932,786
政務活動費（会派活動費）	29	広報費	484,566
		調査旅費（会派活動費）	29
		令和2年3月25日～26日に愛知県新城市と名古屋市へ行政視察に行く予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により視察を中止した。	
		（視察内容）	
		■新城市	
		・新城市議会業務継続計画（BCP）策定について	
		■名古屋市	
		・名古屋大学の減災連携研究センター視察	
		・天白区「ICT教育のG-VaLEd（ジーバレット）2020年プログラミング教育について	
		■支出予定（調査旅費）	
		43,320円／1人当たり	
		視察予定人員 6名	
		合計支出予定額 259,920円	
合計	1,481,281	合計	1,481,281
市の補助金のみの決算でなく、事業全体の決算を記入してください。			
決算については、この報告書の様式でなくても結構です。			